

用語解説

- 自主財源……………市が自主的に収入できる財源
- 依存財源……………国・県から交付されたり、割り当てられたりした財源
- 市税……………市民税や固定資産税など、市民の皆さんが納めた税金
- 分担金・負担金……………事業に必要な経費を、その受益者から徴収したお金
- 使用料・手数料……………使用料は公の施設を使用した場合に徴収したお金。手数料は、提供したサービスの費用
- 財産収入……………各種基金利子、財産を売り払ったお金
- 繰入金……………各種基金（貯金）の取り崩しにより繰り入れたお金
- 繰越金……………市の決算剰余金を翌年度に繰り越して使用するもの
- 地方譲与税……………国が徴収した自動車重量税などから配分されたお金
- 地方交付税……………所得税や酒税など、国税の一部から町の財政状況に応じて交付されるお金
- 国庫支出金……………特定の事業に対して国から交付されるお金
- 県支出金……………特定の事業に対して県から交付されるお金
- 市債……………大きな事業を行うために、国や金融機関から借り入れたお金

表1 一般会計当初予算《歳入》

項目	H21		H20		増減額	増減率
	予算額	実績額	予算額	実績額		
自主財源	30億86万円	31億5,946万円	23億4,511万円	23億7,138万円	△1億5,860万円	△5.0%
市税	23億451万円	23億7,138万円	23億4,511万円	23億7,138万円	△6,687万円	△2.8%
分担金及び負担金	1億8,327万円	1億9,700万円	1億8,327万円	1億9,700万円	△1,373万円	△7.0%
使用料及び手数料	9,097万円	8,880万円	9,097万円	8,880万円	217万円	2.4%
財産収入	6,535万円	3,851万円	6,535万円	3,851万円	2,684万円	69.7%
繰入金	1億592万円	2億3,016万円	1億592万円	2億3,016万円	△1億2,424万円	△54.0%
繰越金	0円	0円	0円	0円	0円	0%
諸収入	2億5,084万円	2億3,361万円	2億5,084万円	2億3,361万円	1,722万円	7.4%
依存財源	112億3,514万円	113億8,154万円	112億3,514万円	113億8,154万円	△1億4,640万円	△1.3%
地方譲与税	1億5,900万円	1億7,000万円	1億5,900万円	1億7,000万円	△1,100万円	△6.5%
利子割交付金	900万円	900万円	900万円	900万円	0円	0.0%
配当割交付金	100万円	100万円	100万円	100万円	0円	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	100万円	100万円	100万円	100万円	0円	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	1,224万円	1,380万円	1,224万円	1,380万円	△156万円	△11.3%
自動車取得税交付金	4,000万円	4,050万円	4,000万円	4,050万円	△50万円	△1.2%
地方交付税	76億4,700万円	73億5,000万円	76億4,700万円	73億5,000万円	2億9,700万円	4.0%
うち普通交付税	72億4,700万円	69億円	72億4,700万円	69億円	3億4,700万円	5.0%
うち特別交付税	4億円	4億5,000万円	4億円	4億5,000万円	△5,000万円	△11.1%
交通安全対策特別交付金	300万円	350万円	300万円	350万円	△50万円	△14.3%
国庫支出金	11億2,247万円	10億2,756万円	11億2,247万円	10億2,756万円	9,491万円	9.2%
県支出金	9億1,820万円	13億6,018万円	9億1,820万円	13億6,018万円	△4億4,198万円	△32.5%
市債	10億2,430万円	10億7,200万円	10億2,430万円	10億7,200万円	△4,770万円	△4.4%
地方消費税交付金	2億8,000万円	3億1,500万円	2億8,000万円	3億1,500万円	△3,500万円	△11.1%
地方特例交付金	1,794万円	1,800万円	1,794万円	1,800万円	△6万円	△0.4%
合計	142億3,600万円	145億4,100万円	142億3,600万円	145億4,100万円	△3億500万円	△2.1%

歳入においては、地方交付税等及び繰入金が見込みより予算額が多くなっています。地方交付税等については、地方交付税が前年度分の総額を増額確保したうえで、「地方雇用創出推進費」の創設等により増加した影響で伸びており、一般財源は4億7,703万6千円増となっています。また、特定財源は、5億1,203万6千円減少しています。県支出金の減額、地方債の借入を見込みよりも抑えることができたこと（表2参照）

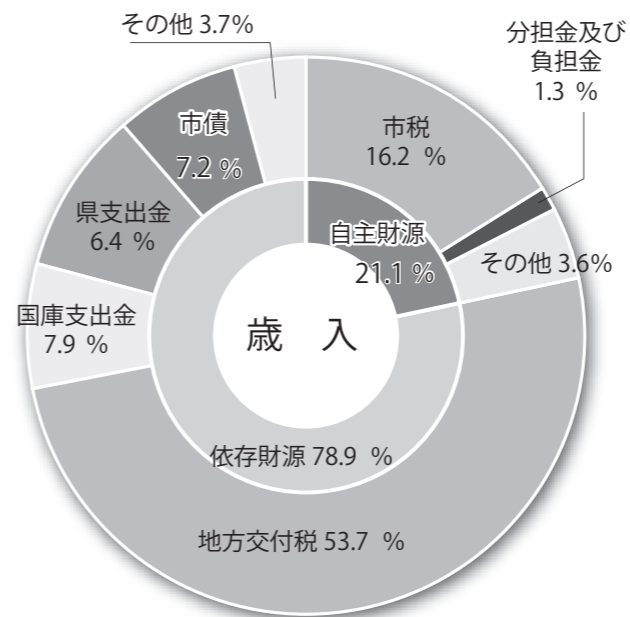
表2 平成21年度当初予算とリバイバルプラン《歳入》

項目	H21当初	H21RP	比較
一般財源	110億4,004万円	105億6,300万円	4億7,704万円
市税	23億451万円	23億6,000万円	△5,549万円
地方交付税等*1	76億6,494万円	70億8,400万円	5億8,094万円
地方譲与税等	5億524万円	5億8,000万円	△7,476万円
財産収入	6,535万円	3,900万円	2,635万円
地方債*2	5億円	5億円	0円
特定財源	31億9,596万円	37億800万円	△5億1,204万円
国庫支出金	20億4,067万円	21億8,000万円	△1億3,933万円
使用料等	9,097万円	1億2,800万円	△3,703万円
分担金等	1億8,327万円	2億1,300万円	△2,973万円
繰入金	1億592万円	2,800万円	7,792万円
地方債	5億2,430万円	7億900万円	△1億8,470万円
その他	2億5,084万円	4億5,000万円	△1億9,917万円
合計	142億3,600万円	142億7,100万円	△3,500万円

*1 地方交付税等には、地方交付税と地方特別交付金を含む
*2 地方債は、臨時財政対策債であり普通交付税の振替措置となる

リバイバルプランとの比較（歳入）

平成21年度歳入内訳



歳入

自主財源は、前年度と比較すると総額で1億5,860万1千円減少しています。これは、特定目的基金の繰入金を抑えたためであり、また、本年度も前年度からの繰越金を入れずに予算編成したためです。今後、繰越金は、基金に積み立てたり、借金返済の影響を緩和するための繰上償還の財源として活用し、財政健全化を進めます。地方債においては、景気好転の兆しが見えないままとなっており、6,687万1千円減少しています。依存財源においては、1億4,639万9千円減少しています。これは、県の財政健全化による県支出金が4億4,198万3千円減額、また、借金である地方債の借入を4,770万円抑制しているためです。「借り過ぎた借金」が財政運営に与える影響が大きいことから、平成19年度から平成21年度まで実施される政府資金（国の資金）等の繰上償還を積極的に活用し、新規借入の抑制を合わせることで、公債費の負担を低下させるということになります。ただし、依然として歳入構造上の問題点である依存財源に頼る体質は改善されておらず、県の動向に左右される脆弱な財政構造であることから、地方債などの自主財源を適正に確保することが重要となります。（表1参照）

平成21年度予算 一般会計前年度比3億5百万円減 当初予算142億3千6百万円 で市政運営を

平成21年度の一般会計と9つの特別会計、水道・上天草総合病院事業会計の予算が、3月定例会市議会で承認されました。一般会計の歳入歳出総額は、平成20年度に比べ、3億5百万円減の142億3千6百万円となりました。平成21年度予算を前年度予算及びリバイバルプランと比較して分析しました。

平成21年度会計別一覧表

会計名	予算額	前年度比
一般会計	142億3,600万円	△3億500万円
国民健康保険（事業勘定）特別会計	46億8,013万円	△4億3,075万円
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	0円	△6,645万円
診療所特別会計	6,475万円	654万円
老人保健医療特別会計	2,048万円	△6億8,394万円
介護保険特別会計	28億9,840万円	1億1,820万円
斎場特別会計	1,325万円	175万円
天草四郎メモリアルホール特別会計	3,684万円	158万円
公共下水道事業特別会計	4億59万円	△6,074万円
物揚場造成事業特別会計	1,594万円	△77万円
地域開発事業特別会計	0円	△711万円
後期高齢者医療特別会計	3億6,896万円	△1,414万円
計	227億3,535万円	△14億4,083万円

平成21年度事業会計予算一覧（収益的収支）

会計名	予算額	前年度比
水道事業会計	9億3,036万円	196万円
上天草総合病院事業会計	34億301万円	3,186万円
計	43億3,337万円	3,382万円

*各数字は、全ての表において千円単位を四捨五入しており合計が一致しない場合があります。